

市役所職員・自治体向け戦略プレイブック

鶴岡市の地域コミュニティ 推進の取組

住民が支え合い、地域の力で未来をつくるまちづくり

背景と課題：縮小する地域社会と自治組織の現状

鶴岡市の概要

- ・人口約11万人（東北最大の面積 1,311.53km²）
- ・多様な地域特性：平成17年の合併（1市3町1村）により、市街地・平野部・中山間地域・海岸部など、歴史や生活環境が異なる地域が混在。



令和7年度の現状

単位自治組織数：
全463組織

37%

171組織が
30世帯以下の
小規模自治組織



- ⚠️ ・直近5年間で小規模組織が**13組織増加**。
- ⚠️ ・直近10年間で自治組織加入率が**3.4ポイント低下**。

戦略的ビジョン：地域コミュニティ推進計画の変遷

目指す4つの地域コミュニティ像

平成25年：
基本方針の策定

第1期計画
(H26～H30)

第2期計画
(R1～R5)

第3期計画
(R6～R10)

※令和6年3月策定



参加

誰もが気軽に
地域活動に
参加できる
コミュニティ



互助

住民同士が
助け合い、
支え合う
コミュニティ



解決

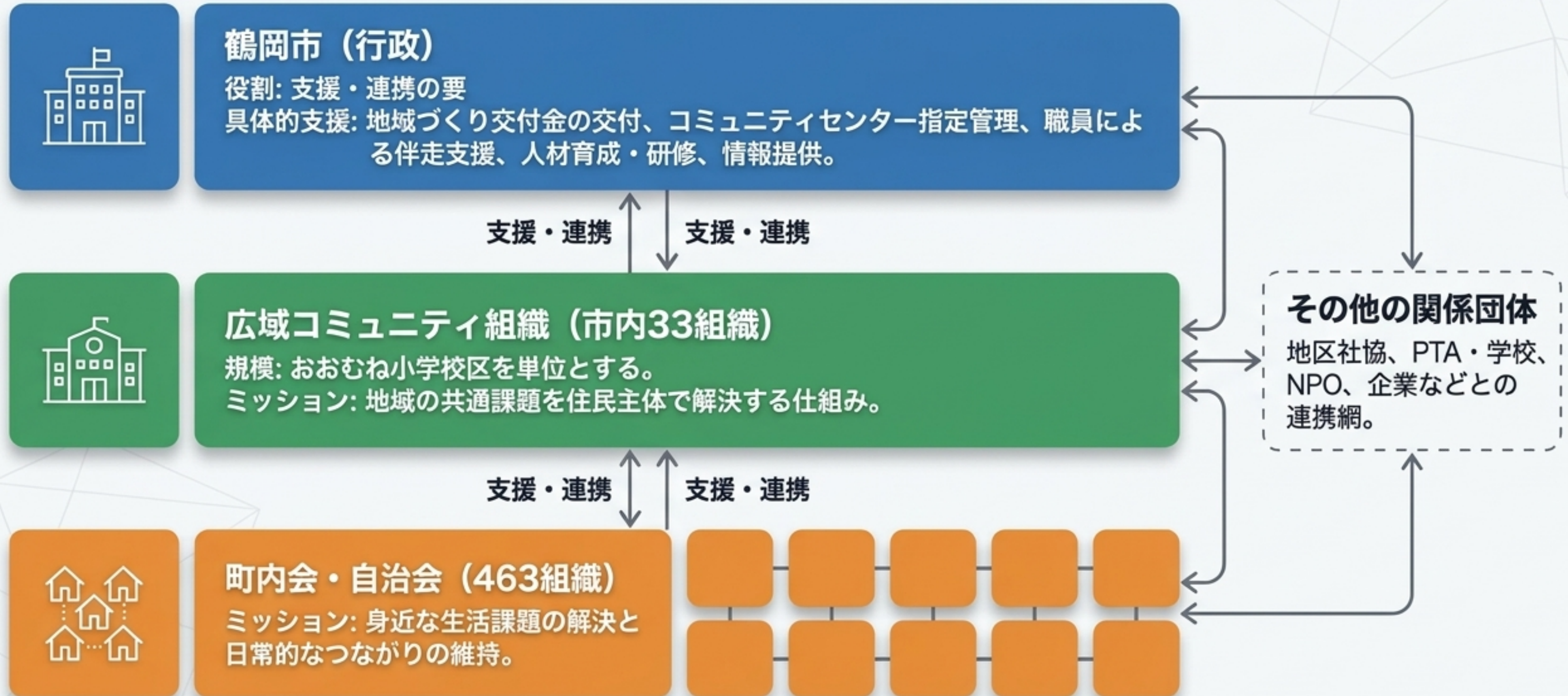
地域課題につ
いて話し合い、
解決に取り組
むコミュニティ



継承

地域の伝統・
文化・自然を
大切にし、
郷土愛を育む
コミュニティ

3層構造のエコシステム：鶴岡市の地域コミュニティの仕組み



仕組みの深掘り：広域コミュニティ組織の運営モデル

活動拠点



コミュニティセンター

指定管理で運営され、活動の中心拠点として機能。

主な役割

- ・ 地域ビジョンの策定
- ・ 広域事業の実施
- ・ コミュニティセンターの管理運営
- ・ 関係団体との連携・調整

運営体制の例



会長（地域の代表）



事務局長
(1名)



事務職員
(2名程度)

※構成町内会の会長などが就任し、町内会とのつながりを持たせる。



待遇（視察時の状況）：事務局職員の給与は月額16～17万円程度/人。

役割分担の明確化：広域組織と町内会・自治会の比較

広域コミュニティ組織（33組織）



規模： 小学校区単位（広域）

フォーカス： 地域全体のビジョンと共通課題の解決

主な役割：

- ・町内会単独では困難な課題への対応
- ・広域イベントの実施・地域ビジョン策定
- ・行政や関係団体との調整

町内会・自治会（463組織）



規模： 身近な生活圏

フォーカス： 日常的な支え合いと生活課題

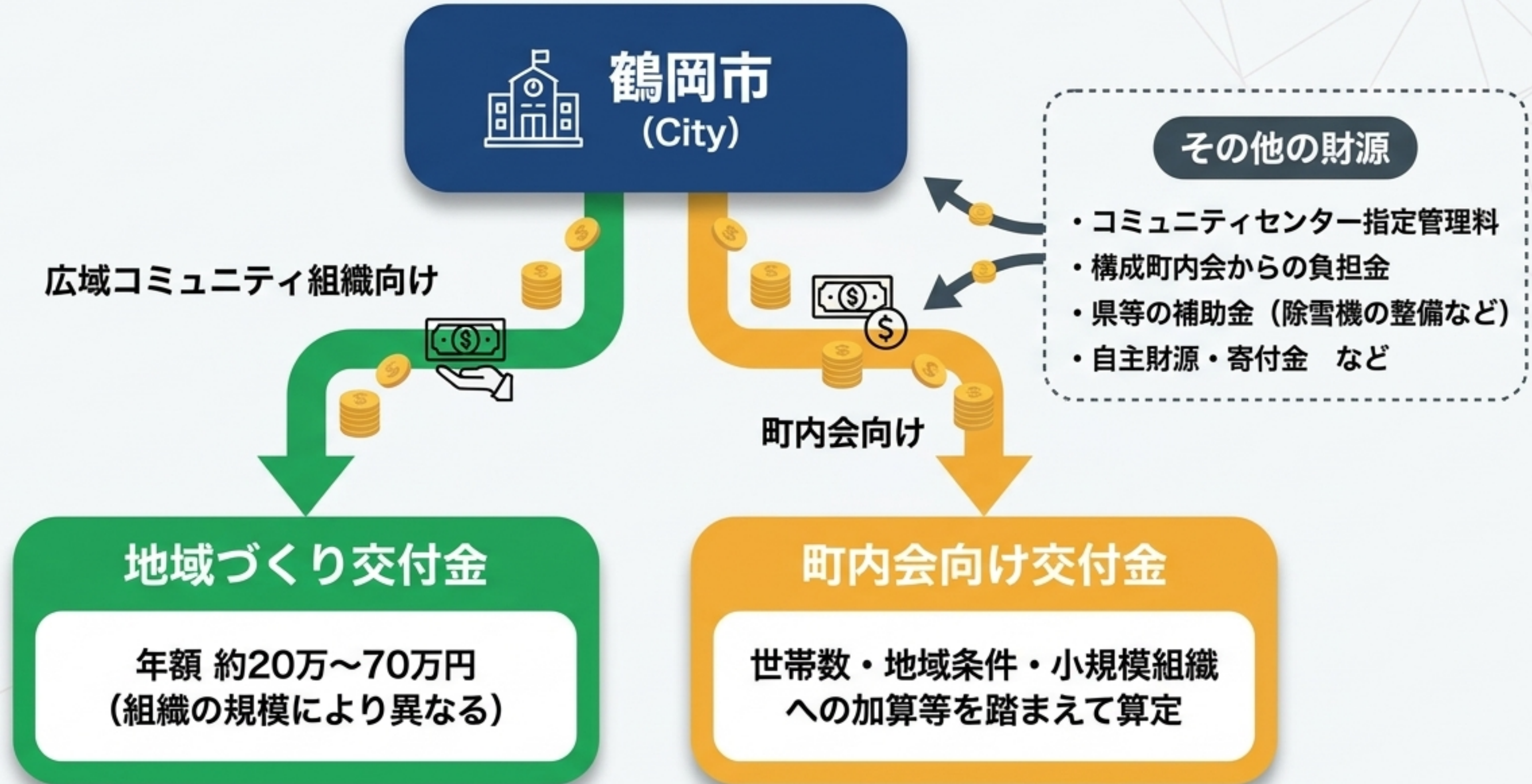
主な役割：

- ・住民同士の交流・地域行事
- ・防災・見守り活動
- ・除雪・環境美化

連携・協力

連携・協力

財政支援のエンジン：持続可能性を担保する資金循環



基盤の育成：活動のPDCAサイクルと人材の確保

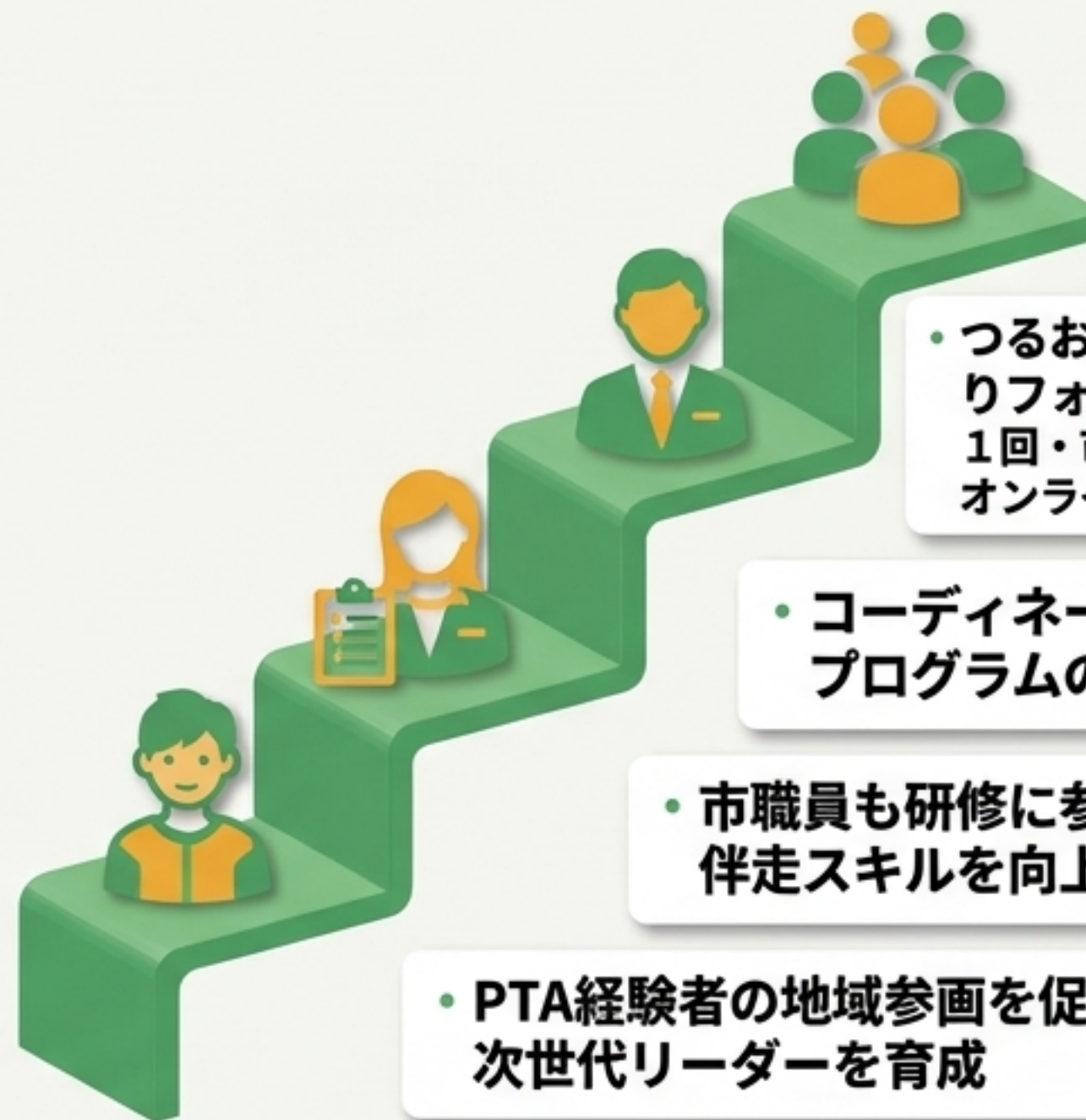
活動の振り返り（PDCAサイクル）

仕組み：毎年4月に
「振り返りシート」
を提出。

目的：地域の現状や
課題の見える化、
事業の検証・改善。

共有：
広報誌「まち活通信」
などで広く共有し、
ノウハウを横展開。

人材育成・若い世代の参加



・つるおか地域づくりフォーラム（年1回・市内5会場＋オンライン）

・コーディネーター養成プログラムの実施

・市職員も研修に参加し、伴走スキルを向上

・PTA経験者の地域参画を促進し、次世代リーダーを育成

具体的な取組事例：枠組みを活用した地域課題の解決



地域福祉との連携（福祉の広域化）

【アクション】

地区社協の機能を広域組織に取り込み、福祉部門として一体的に運営。

【インパクト】

高齢者の交流会や多世代間交流を促進しつつ、事務負担の軽減と活動の継続性を確保。



除雪機の共同利用（冬季の生活環境維持）

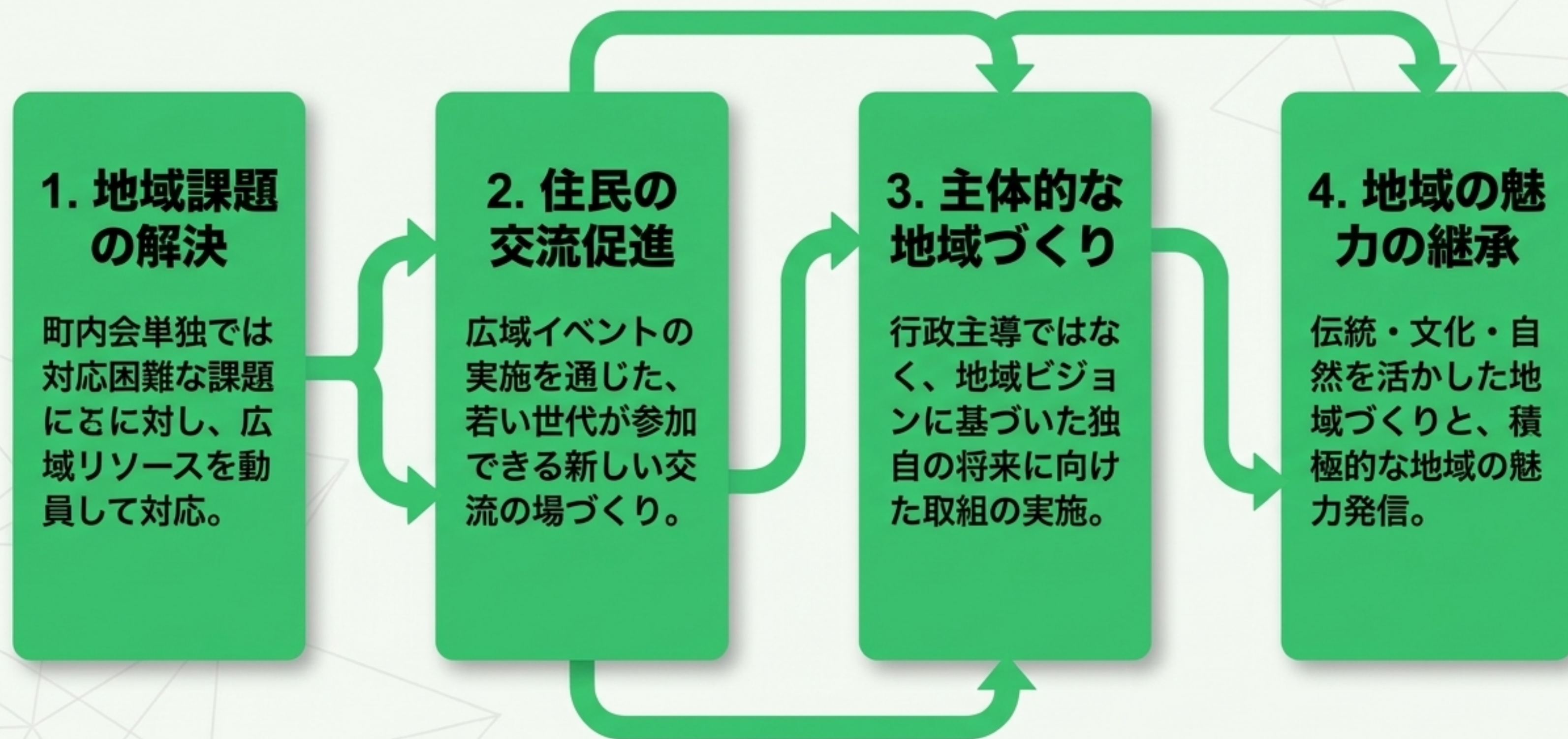
【アクション】

県等の補助金で各地区に除雪機を整備し、有給事務務局が維持管理をサポート。

【インパクト】

若い世代の除雪活動への参加を促進し、持続可能な共同利用体制を構築。

取組の効果：広域コミュニティ組織がもたらす価値



成果と直面する現実：持続可能な運営に向けた課題

主な成果

- ✓ ・地域の実情に応じた柔軟な組織運営が定着。
- ✓ ・住民の地域活動への参加促進と、福祉・教育・防災など多分野の連携。
- ✓ ・10年以上にわたる計画の策定・実践・検証の見直しの継続。

主な課題

- ⚠ 【人材不足】：町内会の担い手不足と高齢化の進行。
- ⚠ 【小規模化の壁】：小規模組織の増加と加入率の低下。
- ⚠ 【財政・雇用の安定】：有給事務局の人材確保と財源の安定化。
- ⚠ 【格差と世代】：地域による組織の成熟度差、若い世代の継続的な参画。

総括：持続可能な地域づくりへの5つの示唆

組織形態の最適化

画一的なモデルではなく、地域の実情（規模・歴史）に応じた柔軟な組織形態を検討・許容する。

財政と人材のセット支援

活動資金だけでなく、事務局を担う人材に対する持続可能な財政支援の仕組みを構築する。

活動の可視化と横展開

振り返りシート等を活用し、地域活動のプロセスと事例を可視化・共有するエコシステムを作る。

次世代の巻き込み

若い世代やPTA経験者など、既存の枠組みを超えた層の参画動線を意図的に設計する。

既存団体との連携・再編

地区社協など既存の団体との機能の統合や連携を図り、事務負担を軽減する。